

平成22年3月期 第3四半期決算短信

平成22年2月5日

上場会社名 京阪電気鉄道株式会社
 コード番号 9045 URL <http://www.keihan.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長
 問合せ先責任者 (役職名) 経営統括室 経理担当部長
 四半期報告書提出予定日 平成22年2月12日
 配当支払開始予定日 —

上場取引所 東大

(氏名) 上田 成之助
 (氏名) 前本 敏邦

TEL 06-6944-2527

(百万円未満切捨て)

1. 平成22年3月期第3四半期の連結業績(平成21年4月1日～平成21年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(％表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期第3四半期	187,467	△3.8	13,295	△0.8	10,002	△5.1	6,456	8.8
21年3月期第3四半期	194,793	—	13,405	—	10,539	—	5,933	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
22年3月期第3四半期	11.46	—
21年3月期第3四半期	10.53	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年3月期第3四半期	585,014	134,739	22.7	235.32
21年3月期	572,098	131,329	22.6	229.28

(参考) 自己資本 22年3月期第3四半期 132,511百万円 21年3月期 129,128百万円

2. 配当の状況

	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
21年3月期	—	2.50	—	2.50	5.00
22年3月期	—	2.50	—	—	—
22年3月期 (予想)	—	—	—	2.50	5.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成22年3月期の連結業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(％表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	253,100	△2.9	11,800	△19.7	7,100	△35.3	4,500	△39.2	7.99

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 無

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されるもの)

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

(注)詳細は、7ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	22年3月期第3四半期	565,913,515株	21年3月期	565,913,515株
---------------------	-------------	--------------	--------	--------------

② 期末自己株式数	22年3月期第3四半期	2,789,100株	21年3月期	2,723,642株
-----------	-------------	------------	--------	------------

③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間)	22年3月期第3四半期	563,140,833株	21年3月期第3四半期	563,366,256株
----------------------	-------------	--------------	-------------	--------------

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

なお、業績予想に関する事項は、7ページ【定性的情報・財務諸表等】3. 連結業績予想に関する定性的情報をご覧ください。

(参考)個別業績の概要

平成22年3月期の個別業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	74,200	△3.5	10,760	△12.1	6,980	△27.0	6,030	18.5	10. 71

(注)個別業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

【定性的情報・財務諸表等】

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期連結累計期間のわが国経済は、期の後半に企業収益や個人消費に改善の兆しが見られるなど、持ち直しつつありますが、雇用情勢が厳しさを増すなどの懸念材料もあり、予断を許さない状況が続いております。

このような経済情勢のもとにおきまして、当社グループでは、各事業にわたり積極的な営業活動をおこなって、業績の向上に努めましたが、新型インフルエンザ流行の影響もあり、当第3四半期連結累計期間の営業収益は1,874億6千7百万円（前年同期比73億2千5百万円、3.8%減）、営業利益は132億9千5百万円（前年同期比1億1千万円、0.8%減）となり、これに営業外損益を加減した経常利益は100億2百万円（前年同期比5億3千7百万円、5.1%減）となりました。さらに、これに特別損益を加減し、法人税等を控除した四半期純利益は64億5千6百万円と、前年同期に比較して5億2千2百万円（8.8%）の増益となりました。

事業の種類別セグメントの業績は、次のとおりであります。

当第3四半期連結累計期間のセグメント別の状況

	営業収益			営業利益		
	前第3四半期 連結累計期間	当第3四半期 連結累計期間	増減率	前第3四半期 連結累計期間	当第3四半期 連結累計期間	増減率
	百万円	百万円	%	百万円	百万円	%
運輸業	65,884	63,466	△3.7	6,656	6,279	△5.7
不動産業	23,657	29,212	23.5	5,281	6,864	30.0
流通業	79,222	71,765	△9.4	917	672	△26.7
レジャー・サービス業	29,733	28,323	△4.7	1,009	△5	—
その他の事業	8,158	6,343	△22.2	△369	△492	—
計	206,656	199,112	△3.7	13,495	13,319	△1.3
消 去	△11,863	△11,644	—	△89	△24	—
連 結	194,793	187,467	△3.8	13,405	13,295	△0.8

①運輸業

a. 概況

鉄軌道事業におきましては、平成21年9月12日、当社京阪本線淀駅付近の下り線を高架線に切り替えるとともに同駅の高架下り線ホームの使用を開始し、同日より京阪線および大津線においてダイヤを改定いたしました。また、平成20年10月に開業した当社中之島線につきましては、中之島エリアが主要会場のひとつとなった「水都大阪2009」など、同エリアにおけるイベントとの連携などに取り組んだ結果、同線の旅客数が増加いたしました。このほか、他社との連携による企画乗車券の販売に積極的に取り組むなど、旅客誘致、サービスの向上に努めました。当第3四半期連結累計期間の当社の運輸成績は、中之島線の開業などによる旅客の増加要因がありましたものの、景気悪化や新型インフルエンザ流行による出控えなどの影響は大きく、総旅客数は2億1,542万人と、前年同期に比較して519万人（2.4%）の減少となりました。これに伴い、当社の旅客運輸収入は380億8千5百万円（前年同期比1.9%減）、これに運輸雑収を加えた鉄軌道事業営業収益は405億6千9百万円と、前年同期に比較して7億8千7百万円（1.9%）の減収となりました。

バス運送業におきましては、平成21年3月より実施された高速道路料金の引き下げにより高速線が大きく影響を受けるなど、旅客数の減少が続くなか、新規路線の開設などの需要喚起に努めました。

これらの結果、運輸業全体の営業収益は634億6千6百万円と、前年同期に比較して24億1千7百万円（3.7%）の減収となり、営業利益は62億7千9百万円と、前年同期に比較して3億7千6百万円（5.7%）の減益となりました。

b. 営業成績

種別	期	当第3四半期連結累計期間 自 平成21年 4月 1日 至 平成21年12月31日	
		営業収益	対前年同期 増減率
		百万円	%
鉄軌道事業		42,580	△2.0
駅サービス運営業		3,818	△5.6
バス運送業		18,187	△4.9
タクシー運送業		3,240	△16.1
消 去		△4,359	—
計		63,466	△3.7

②不動産業

a. 概況

不動産販売業におきましては、「京阪東ローズタウン」「京阪東御蔵山」「ローズヴィレッジくずはⅡ」などの土地建物を販売いたしました。また、マンションでは、大阪市北区中之島におきまして好評を博しております「N4.TOWER」をはじめ、「ファインレジデンス横浜片倉パークプレミア」「京阪東ローズタウン・ファインガーデンスクエア」などを販売いたしました。

不動産賃貸業におきましては、前連結会計年度に取得した「京阪堂島ビル」および「京阪大手町ビル」が通期で寄与いたしましたほか、更なる事業の拡大・強化をめざし、平成21年9月18日に東京都千代田区において賃貸ビル「インテージ秋葉原ビル」(地上19階・地下2階建)を新たに取得いたしました。また、既存の賃貸ビルにおいても積極的な営業活動を展開し、入居率向上に努めました。

これらの結果、不動産業全体の営業収益は292億1千2百万円と、前年同期に比較して55億5千5百万円(23.5%)の増収となり、営業利益は68億6千4百万円と、前年同期に比較して15億8千3百万円(30.0%)の増益となりました。

b. 営業成績

種別	期	当第3四半期連結累計期間 自 平成21年 4月 1日 至 平成21年12月31日	
		営業収益	対前年同期 増減率
		百万円	%
不動産販売業		17,373	37.4
不動産賃貸業		12,591	6.7
消 去		△751	—
計		29,212	23.5

③流通業

a. 概況

ストア業におきましては、消費不況による売上の減少傾向が続くなか、平成21年7月24日に「ユニクロ京阪枚方店」、平成21年8月28日に「ユニクロなんばウォーク店」、平成21年10月16日に「ユニクロ南海なんば駅店」をそれぞれ開業するなど、当社沿線内外で積極的に収益力のある店舗展開に努めました。

ショッピングモールの経営におきましては、平成20年11月にグランドオープンした吉本興業(株)の「京橋花月」劇場を核テナントとする複合商業ビル「K i K i 京橋」が通期で寄与いたしました。

しかしながら、消費不況の影響により百貨店業において売上が減少したことや、建築材料卸売業において建設市場の低迷に伴い資材の販売が落ち込んだことなどにより、流通業全体の営業収益は717億6千5百万円と、前年同期に比較して74億5千6百万円(9.4%)の減収となり、営業利益は6億7千2百万円と、前年同期に比較して2億4千4百万円(26.7%)の減益となりました。

b. 営業成績

種別	期	当第3四半期連結累計期間 自 平成21年 4月 1日 至 平成21年12月31日	
		営業収益	対前年同期 増減率
		百万円	%
百貨店業		38,040	△6.8
ストア業		22,594	△1.7
ショッピングモールの経営		7,930	0.1
建築材料卸売業		5,207	△46.5
消 去		△2,006	—
計		71,765	△9.4

④レジャー・サービス業

a. 概況

ホテル業におきましては、平成20年5月に開業した「ホテル京阪ユニバーサル・タワー」が通期で寄与いたしましたほか、JR札幌駅前において平成21年6月6日に「ホテル京阪札幌」を、つくばエクスプレス浅草駅前において平成21年11月21日に「ホテル京阪浅草」を開業いたしました。また、平成21年6月10日には、リピート率の向上をめざし、ポイントカードシステム「ホテル京阪メンバーズクラブ」を導入いたしました。

老人福祉・介護事業におきましては、平成21年5月1日に「京阪ライフサポート 守口デイサービスセンター」を開業するとともに、平成21年11月1日には住宅型有料老人ホーム「ローズライフ高の原」で入居を開始いたしました。

しかしながら、消費不況の影響に加え、特にホテル業において新型インフルエンザ流行により団体宿泊予約に大量のキャンセルが発生したことなどにより、レジャー・サービス業全体の営業収益は283億2千3百万円と、前年同期に比較して14億9百万円(4.7%)の減収となり、営業損失は5百万円と、前年同期に比較して10億1千4百万円の減益となりました。

b. 営業成績

種別	期	当第3四半期連結累計期間 自 平成21年 4月 1日 至 平成21年12月31日	
		営業収益	対前年同期 増減率
		百万円	%
ホテル業		13,633	△0.8
飲食業		5,942	△2.9
観光船業		2,079	△10.1
遊園地業		1,928	△2.3
自動車整備業		1,371	△21.6
広告業		1,433	△23.3
旅行業		552	△8.6
老人福祉・介護事業		962	10.6
自動車道業		409	△6.8
ゴルフ場業		547	△22.6
消 去		△537	—
計		28,323	△4.7

⑤その他の事業

a. 概況

造園業におきまして、ビル屋上庭園工事などが順次竣工いたしましたほか、各事業にわたり積極的な営業活動に努めましたが、設備工事業における完成工事高の減少などにより、その他の事業全体の営業収益は63億4千3百万円と、前年同期に比較して18億1千5百万円(22.2%)の減収となり、営業損失は4億9千2百万円と、前年同期に比較して1億2千3百万円の減益となりました。

b. 営業成績

種別	当第3四半期連結累計期間 自 平成21年 4月 1日 至 平成21年12月31日	
	営業収益	対前年同期 増減率
	百万円	%
設備工事業	4,646	△18.8
造園業	1,273	7.4
測量設計業	1,080	△29.9
特定目的金融業	154	△18.6
クレジットカード業	784	8.4
消 去	△1,596	—
計	6,343	△22.2

2. 連結財政状態に関する定性的情報

当第3四半期連結会計期間末の資産は、前連結会計年度末より129億1千5百万円(2.3%)増加し、5,850億1千4百万円となりました。これは、土地が102億円、販売土地建物が63億3千8百万円、建物及び構築物が32億5千万円増加し、受取手形及び売掛金が55億2千8百万円減少したことなどによるものであります。

負債につきましては、前連結会計年度末より95億4百万円(2.2%)増加し、4,502億7千4百万円となりました。これは、社債が194億7千1百万円増加し、1年以内償還社債が107億8千2百万円、短期社債が40億円減少したことなどによるものであります。

純資産につきましては、前連結会計年度末より34億1千万円(2.6%)増加し、1,347億3千9百万円となりました。これは、利益剰余金が36億4千1百万円増加したことなどによるものであります。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

今後のわが国経済は、雇用情勢や個人消費が大幅に回復するには至らず、依然として厳しい状況が続くと予想されますが、経費削減等により通期の業績は前回公表予想並に推移していく見込みであります。したがって、現時点において、通期の連結業績予想は前回公表数値(平成21年11月6日)から変更しておりません。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

(工事契約に関する会計基準等の適用)

第1四半期連結会計期間より「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号 平成19年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日)を適用しております。

この変更による損益への影響はありません。

5. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	25,639	29,159
受取手形及び売掛金	16,976	22,504
未収還付法人税等	—	187
有価証券	134	11
販売土地及び建物	78,313	71,974
商品	2,235	1,980
繰延税金資産	2,867	5,007
その他	9,385	7,392
貸倒引当金	△172	△183
流動資産合計	135,379	138,034
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	185,216	181,965
機械装置及び運搬具（純額）	14,330	15,517
土地	179,650	169,450
建設仮勘定	17,152	15,469
その他（純額）	6,378	5,866
有形固定資産合計	402,729	388,268
無形固定資産	8,579	7,330
投資その他の資産		
投資有価証券	28,950	29,686
長期貸付金	115	126
繰延税金資産	2,280	2,251
その他	7,247	6,676
貸倒引当金	△268	△275
投資その他の資産合計	38,325	38,465
固定資産合計	449,634	434,064
資産合計	585,014	572,098

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	11,387	10,597
短期借入金	89,567	93,506
1年以内償還社債	692	11,474
短期社債	—	4,000
未払法人税等	847	—
繰延税金負債	2	2
前受金	17,035	14,368
賞与引当金	1,401	2,845
商品券等引換損失引当金	232	210
関係会社整理損失引当金	—	192
その他	34,308	40,823
流動負債合計	155,476	178,020
固定負債		
社債	60,375	40,903
長期借入金	141,716	128,772
長期未払金	11,762	13,140
繰延税金負債	3,744	3,696
再評価に係る繰延税金負債	41,336	41,337
退職給付引当金	14,725	14,669
役員退職慰労引当金	553	620
その他	20,583	19,609
固定負債合計	294,798	262,749
負債合計	450,274	440,769
純資産の部		
株主資本		
資本金	51,466	51,466
資本剰余金	28,820	28,820
利益剰余金	22,909	19,268
自己株式	△1,092	△1,065
株主資本合計	102,104	98,489
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	4,779	5,010
土地再評価差額金	25,627	25,628
評価・換算差額等合計	30,407	30,638
少数株主持分	2,228	2,200
純資産合計	134,739	131,329
負債純資産合計	585,014	572,098

(2) 四半期連結損益計算書
(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成20年 4月 1日 至 平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成21年 4月 1日 至 平成21年12月31日)
営業収益	194,793	187,467
営業費		
運輸業等営業費及び売上原価	162,151	155,297
販売費及び一般管理費	19,235	18,875
営業費合計	181,387	174,172
営業利益	13,405	13,295
営業外収益		
受取利息	75	40
受取配当金	576	389
持分法による投資利益	36	14
雑収入	872	895
営業外収益合計	1,561	1,339
営業外費用		
支払利息	3,969	4,039
雑支出	457	592
営業外費用合計	4,427	4,632
経常利益	10,539	10,002
特別利益		
工事負担金等受入額	6,413	569
補助金	282	377
投資有価証券売却益	404	90
関係会社整理損失引当金戻入額	—	88
固定資産売却益	2	40
貸倒引当金戻入額	15	30
その他	—	416
特別利益合計	7,119	1,613
特別損失		
固定資産圧縮損	5,679	570
投資有価証券評価損	310	362
関係会社株式売却損	—	326
固定資産除却損	1,054	56
投資有価証券売却損	—	0
ゴルフ会員権評価損	4	—
特別損失合計	7,048	1,317
税金等調整前四半期純利益	10,610	10,298
法人税、住民税及び事業税	3,978	1,388
法人税等調整額	508	2,127
法人税等合計	4,486	3,516
少数株主利益	190	326
四半期純利益	5,933	6,456

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成20年 4月 1日 至 平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成21年 4月 1日 至 平成21年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	10,610	10,298
減価償却費	12,774	12,810
無形固定資産償却費	93	161
固定資産圧縮損	5,679	570
工事負担金等受入額	△6,413	△569
投資有価証券売却損益 (△は益)	△404	△90
投資有価証券評価損益 (△は益)	310	362
受取利息及び受取配当金	△652	△429
支払利息	3,969	4,039
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△532	74
売上債権の増減額 (△は増加)	6,999	2,093
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△8,167	△7,582
仕入債務の増減額 (△は減少)	869	517
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△15	135
その他	△1,403	△3,344
小計	23,718	19,047
利息及び配当金の受取額	673	454
利息の支払額	△3,626	△3,584
法人税等の支払額	△1,843	△127
営業活動によるキャッシュ・フロー	18,921	15,790
投資活動によるキャッシュ・フロー		
固定資産の取得による支出	△28,498	△34,252
固定資産の売却による収入	7,078	143
工事負担金等受入による収入	4,092	5,867
投資有価証券の取得による支出	△75	△32
投資有価証券の売却による収入	764	257
貸付けによる支出	△408	△118
貸付金の回収による収入	311	128
その他	△2,241	△627
投資活動によるキャッシュ・フロー	△18,977	△28,634
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	5,443	3,272
短期社債の純増減額 (△は減少)	—	△4,000
長期借入れによる収入	17,019	22,971
長期借入金の返済による支出	△16,304	△16,967
社債の発行による収入	488	19,880
社債の償還による支出	△285	△11,311
長期未払金の返済による支出	△1,230	△1,258
配当金の支払額	△2,767	△2,769
少数株主への配当金の支払額	△8	△8
自己株式の取得による支出	△143	△30
その他	△63	△341
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,149	9,436
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	2,093	△3,407
現金及び現金同等物の期首残高	19,434	29,018
現金及び現金同等物の四半期末残高	21,528	25,611

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

【事業の種類別セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間（自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日）

	運輸業 (百万円)	不動産業 (百万円)	流通業 (百万円)	レジャー・ サービス業 (百万円)	その他の 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
営業収益及び営業損益								
営業収益								
(1) 外部顧客に対する営業収益	64,492	17,620	78,879	28,675	5,126	194,793	—	194,793
(2) セグメント間の 内部営業収益又は振替高	1,391	6,037	343	1,058	3,032	11,863	(11,863)	—
計	65,884	23,657	79,222	29,733	8,158	206,656	(11,863)	194,793
営業利益又は営業損失(△)	6,656	5,281	917	1,009	△369	13,495	(89)	13,405

当第3四半期連結累計期間（自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日）

	運輸業 (百万円)	不動産業 (百万円)	流通業 (百万円)	レジャー・ サービス業 (百万円)	その他の 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
営業収益及び営業損益								
営業収益								
(1) 外部顧客に対する営業収益	62,139	23,161	71,458	27,378	3,330	187,467	—	187,467
(2) セグメント間の 内部営業収益又は振替高	1,327	6,051	307	945	3,013	11,644	(11,644)	—
計	63,466	29,212	71,765	28,323	6,343	199,112	(11,644)	187,467
営業利益又は営業損失(△)	6,279	6,864	672	△5	△492	13,319	(24)	13,295

(注) 1. 事業区分の方法

日本標準産業分類をベースに、経営の多角化の実態が具体的かつ適切に開示できるよう、事業を区分しております。

2. 各事業の主要な事業内容

- (1) 運輸業 …………… 鉄道、バス、タクシー業等を行っております。
- (2) 不動産業 …………… 土地及び建物の販売、賃貸等を行っております。
- (3) 流通業 …………… 百貨店、ストア業を中心に商品の販売等を行っております。
- (4) レジャー・サービス業 …… ホテル、飲食、遊園地業等を行っております。
- (5) その他の事業 …………… 設備工事、造園、測量設計業等を行っております。

【所在地別セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間及び当第3四半期連結累計期間については、本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前第3四半期連結累計期間及び当第3四半期連結累計期間については、海外売上高がないため、該当事項はありません。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。